

私たちは、皆様との重要なコミュニケーション手段と位置づけて環境報告書を作成しました。

独立行政法人日本原子力研究開発機構（原子力機構）の2007事業年度（2007年4月～2008年3月）における環境配慮活動や事業内容などについて報告します。

なお、原子力機構の事業により発生する環境への負荷やそれに係る対策の成果に関するデータ（環境パフォーマンスデータ）については、2006年度のデータと可能な限り比較評価できるような内容としました。

■ 報告対象範囲

- ◎幌延深地層研究センター（幌延）
- ◎青森研究開発センター（青森）
- ◎主たる事務所（本部）
- ◎東海研究開発センター・原子力科学研究所及びJ-PARCセンター（J-PARC）
（以上、原科研）
- ◎同・核燃料サイクル工学研究所（サイクル研）
- ◎大洗研究開発センター（大洗）
- ◎那珂核融合研究所（那珂）
- ◎原子力緊急時支援・研修センター（NEAT）
- ◎高崎量子応用研究所（高崎）
- ◎東京事務所（東京）及びシステム計算科学センター（上野）
（以上、東京地区）
- ◎東濃地科学センター（東濃）
- ◎敦賀本部・事務所（敦賀）
- ◎同・高速増殖炉研究開発センター（もんじゅ）
- ◎同・原子炉廃止措置研究開発センター（ふげん）
- ◎同・国際原子力情報・研修センター（国際セ）
- ◎関西光科学研究所（関西研）
- ◎人形峠環境技術センター（人形）

（ ）内は本報告書中での略称を示します。

■ 報告対象期間

報告対象期間は、2007年4月～2008年3月です。
（一部それ以降の情報を含みます。）

■ 参考ガイドライン等

- ◎環境報告ガイドライン2007年版（環境省）
- ◎温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.2.2（環境省、経済産業省）
- ◎環境報告書の記載事項等の手引き（第2版）（環境省）
- ◎環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手引き（環境省）

■ 数値の表記法

数値の端数処理は、原則として、表示2桁未満を四捨五入しています。

■ 報告対象分野

環境配慮促進法で定める報告対象範囲の環境活動、その他の原子力研究開発に関連した環境活動、労働安全衛生活動、社会的活動などを対象にしています。

■ 発行者

独立行政法人 日本原子力研究開発機構
〒319-1184 茨城県那珂郡東海村村松4番地49

■ 次回発行予定

2009年9月頃の発行を予定しています。

基本的事項

緒言	3
経営理念と中期計画	5
組織概要	7

特集

気候変動の抑制を目指す国際的な取り組みと我が国の対応 －温暖化の抑制に果たすべき原子力の役割－	9
--	---

主要事業の状況

高速増殖炉サイクル技術を確立する研究開発 ～FaCTプロジェクト～	11
より信頼性の高い高レベル放射性廃棄物の 地層処分システムを目指した研究開発	12
核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発	13
物質・生命科学研究、原子核素粒子研究や 核変換技術研究における未知の科学の創成 －大強度陽子加速器計画(J-PARC)－	14

環境関連の研究開発

環境問題の解決に貢献する分野の研究開発成果	15
-----------------------	----

環境配慮活動の取組体制

環境配慮活動の取り組み	17
-------------	----

環境報告

環境パフォーマンスの全体像	19
省エネルギーの取り組み	21
投入資源	23
水資源の管理	25
大気汚染防止	27
化学物質等の管理	29
一般廃棄物、産業廃棄物等(放射性廃棄物以外)の管理	31
放射性廃棄物の管理	33
その他の環境パフォーマンス	35

社会性報告

安全確保の徹底と信頼性の管理	37
広聴・広報活動と情報公開	41
社会的責任を果たすために	43

環境報告書の自己評価

環境報告書の信頼性向上に向けて	44
-----------------	----

2007年度データ

拠点等の概要(1/2)	45
拠点等の概要(2/2)	47